

研修会等参加報告書

令和6年2月13日

天童市議会議長様

会派名 てんどう創生の会

代表者氏名 遠藤 喜昭



下記により、会派において研修会等に参加してきましたので報告します。

記

研修会等名	令和5年度第3回市町村議会議員特別セミナー	
主催団体名	公益財団法人 全国市町村国際文化研修所	
日 時	令和6年1月22日(月)～ 1月23日(火) 13時00分 12時 30分	
会場・場所	全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)	
全体参加者数	150人	
内 容 等	ジェンダー論で笑って少子高齢化社会を乗り越ろう 誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて 日本の財政について一不都合な真実を正視するー 若者の未婚からみた日本の少子化	
市政の課題への参考等	男女共同参画の推進に向けて、今後本市の取り組むべき道筋を描いていくための施策、これからの障害の有無、老若男女問わず市民が一体となる共生社会にどう進むべきかなどの点において知見を得ることができた。また、本市の人口減少は当初予想より早いペースで進んでおり、その原因と課題、自治体として取り組むべき施策のヒントをつかんだ。	
参加者の感想等	参加議員氏名	感 想 等
	遠藤 喜昭	別紙
	三宅 和広	別紙
	笹原 隆義	別紙

令和5年度第3回市町村議会議員特別セミナー報告

遠藤 喜昭

標記セミナーに参加し、参考になった点及び感想を報告いたします。

1月22日

「ジェンダー論で笑って少子高齢社会を乗り切ろう」

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

教授 瀬地山 角氏

1、 参考になった点

- ・ 共働き世帯の男性の家事に費やす時間は、妻の6時間33分に対し夫は1時間55分で、もはや社会問題にすべき問題である。
- ・ 結婚で何を相手に求めるか。家事・育児に求めるもの
男性 42.1% 女性 79.2%
- ・ 働く人の後方（家庭、家族）がいることを理解する社会であるべき。せめて忌引きと同等に、夫の産休（育休パパ）を普及させたい。
- ・ 女性議員を増やす取り組み。兵庫県小野市 人口4.7万人 定数16
2002～2009 まちづくり女性リポーター。2010～ウイメンズチャレンジ塾で2011女性3名当選。防災・震災と女性の取組2015女性4名当選。女性拡大リーダー養成2019女性7名当選。2023女性7名当選（23人立候補）
- ・ これからの社会は外国人の協力がなければ成り立たない。外国人に選ばれる地域を目指せ。

2、 感想

瀬地山先生自身が子育てを奥様と一緒に取り組んできた体験の自慢話のように感じた。ただ、結婚をしない若い世代のアンケートの結果で、自分たちの時代とはかなり考え方が変わってきていることや、外国人を受け入れられる環境整備の話は、これからの活動に参考になった。

「誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて」

特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター

池田昌弘氏

1、参考になった点を列記

- ・人と人とのつながりや暮らしの中で、互いを気にかけて支えたり支えられたりするを「地域の宝」という。
- ・隣人との関係が豊かなほど自覚されていない。支え合っていることの「意味」や「価値」を“見える化・見せる化”して地域みんなで共有する。
- ・つながりの断捨離＝年賀状、お中元やお歳暮をやめる、町内会の団体からの脱退等で「人のつながり」を辞めること。
- ・暮らしの中で自然に行われている住民同士の気に掛け合う関係の構築は「通いの場」や生活支援サービスに相当するものが多数あり、これを地域の中で共有していく事が重要。
- ・そばに「自分を気にかけてくれる人がいる」「助けて！と言える」相手がいるか。
- ・頼られる＝活躍は元気の源。頼り・頼られ＝地域が輝く
- ・居場所づくり 女性＝お茶飲み会、〇〇カフェ
男性＝場所を固定せず、会社、スナック、趣味
- ・人口減少で、近い将来支えてくれる人が激減。日中地域活動ができる人も減少し通いの場は公民館から職場に替わっていく。

2、感想

少子化の加速に伴う人口の減少や核家族化がなどから、地域間でのつながりが希薄化しており、包括的ケアが構築されているものの、自分でできることを持ち寄り、人とのつながりの大切さを皆で意識して地域共生社会を構築して行く事を学んだ。当たり前に行っているお茶のみや趣味をとおして楽しく過ごしていることの情報について、地道に発信していくことを意識して取り組んでいきたい。また、元気な地域を構築していく上で、講師の池田氏を本市議会にお呼びしていいと感じた。

1月23日

「日本の財政について」

神奈川大学招聘教授（前財務事務次官）

矢野 康治氏

1、 参考になった点

- ・ 少子高齢化で国の借金が毎年 7000 億円ずつ増えている。
- ・ 日本は先進国の中で断トツ 1 位。2043 年に高齢者数がピークをむかえるが、このことは 50 年前からわかっていた。

・ 消費税の特徴

所得税は稼得に対してムチを打つが消費税は消費に対しての対価

少子高齢化の中、経済力のある高齢者を含めた社会全体で支える形で公平
景気に伴う税収の変動が小さい

日々の消費にまつわる税で負担感を感じやすい

高所得者ほど多くを消費し税を負担するが所得に対する負担率は低減

2、 感想

矢野氏が前財務事務次官として、レベルが高く話が早くてついていけなかった。少子高齢化の中で、これからどのように国として取り組んでいくかの話が聞けず残念。

「若者の未婚からみた日本の少子化」

東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学講座
グローバルヘルス部門 准教授 坂元晴香氏

1、参考になった点

・国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査と恋愛・婚姻・出産に関する意識調査

○日本の少子化の原因

- ・若い世代の価値観の変化
- ・若い世代が恋愛や結婚を面倒と思うようになった
- ・女性の高学歴化
- ・インターネットなど娯楽の多様化

最大の要因は未婚者の増加 生涯未婚率（50歳時の未婚割合）

1980 男 2.60% 女 4.45%

2015 男 23.37% 女 14.06%

男女とも35歳を過ぎても約1割が性交渉の経験がない

年収が多いほど子供を持つ割合が高い

年収が少ないほど子供を持たない割合が高い

○少子化対策として何をすれば良いのか

子供のいる家庭への経済的支援

特にベビーボーナス、奨学金などの返済免除等

育児休暇中の保障

男性の育児にかかる時間が多いほど第2子出産以降につながる

子供を産める女性の数が減っている

○生殖は本来子孫を残すこと。裕福な人が子孫を残せる社会を許すのか

2、感想

具体的に数字で状況が確認できたことは良かった。ただ、人口減少をや地方からの若者流出で悩む地方自治体でなにができるかと考えると、現在行っている以上の解決策は見当たらない。地道に、若い人達が安心して暮らせる環境（収入の確保、出会いの場創出等）づくりを進めることか。

以上

研修会等参加報告書(別紙) 参加者の感想等

てんどう創生の会

三宅 和広

1 研修会の期間 令和6年1月22日(月)~23(火)

2 研修会の場所 全国市町村国際文化研修所

3 研修会の内容及び感想等

4人の講師の講演を聴講した。

それぞれの講演で参考になった点は次のとおりである。

今後の活動、施策の検討に活かしていきたい。

①「ジェンダー論で笑って少子高齢化社会を乗り切ろう」

(東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授 瀬治山 角氏)

- ・男性の著しく短い家事時間は「社会的に」問題にすべき水準に来ている。
- ・結婚相手の条件として、女性が男性に求めるものは「経済力」や「学歴」ではなく、「家事・育児の能力」や「仕事への理解と協力」。
- ・女性は専業主婦になりたいと思っていないし、男性も専業主婦になって欲しいと思っていない。
- ・子育てのコストを女性だけに求める会社があるから社会もそうなる。男性のワークライフバランスが大切。
- ・出産・育児は人生での大事件。家族がなくなった時の忌引きと同じように、夫の産休(産後パパ育休)を普及させたい。

②「誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて」

(特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長 池田 昌弘氏)

- ・介護保険前は、わずかな「介護サービス」しかなかった。
- ・しかし、「支え合う多様なつながり」があった。
- ・気が付けば「制度・サービス」は整ったけれど、地域のつながりが薄くなった。

- ・今、「つながり・気かけ・支え合う」地域づくりが必要。
- ・自治会等が主体となって開かれる「通いの場」は「つながるきっかけの場」となるが、実際の「支え合い」はその通いの場の前の「0次会」や、終わった後の「2次会」や「3次会」での仲間としている。

③ 「日本の財政について—不都合な真実を正視する—」

(神奈川大学特別招聘教授／前財務事務次官 矢野 康治氏)

- ・我が国の社会保障の現状は、OECD諸国と比較して受益(給付)と負担のバランスが不均衡な「中福祉、低負担」というべき状況。
- ・今後、高齢化に伴い1人当たりの医療費や要介護・要支援認定率が大幅に上昇すると、支え手を増やし成長への取組みを行ってもこの不均衡はさらに拡大すると見込まれる。制度の持続可能性を確保するための改革が急務である。
- ・世界的に見て高齢化率が高くなると付加価値税率は上がる傾向にあるが、日本は高齢化率が高いのに付加価値税率は高くない。「税金の垂れ流し」をして付加価値税率を低く抑えている。
- ・消費税の特徴
 - ・所得税のように「稼得」することに対してムチを打つ(ワークインセンティブを削ぐ)のではなく、地球上の資産を消費することに対する対価(の上乗せ)を求めるものであり、勤労意欲に対して中立的。
 - ・年によって所得が大きく変動する場合、所得税は所得の大きかった年に多額の税負担がかかる。また、年収のない資産家はさほど所得税はかからない。これに対して、消費税であれば年収のうねりや有無とは別に、より安定的な消費活動に応じた負担となり、生涯所得に応じた負担に近づく。
 - ・少子高齢化が進む中で、減りゆく勤労世代で増えゆく高齢者を支える所得税や法人税、保険料には限界があるのに対し、経済力のある高齢者を含めた国民全体で社会を支える構造になり、世代間の公平にも寄与できる。
 - ・高所得者ほど多くを消費し多くの消費税を負担するが、所得に対する負担率は逡減する。(逆進性)

④「若者の未婚からみた日本の少子化」

(東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座准教授 坂元 晴香氏)

- ・日本の少子化の最大の要因は、「未婚者の増加」。
- ・「子育て支援」と「少子化対策」は同じではない。「子育て予算を増やせば出生率が上がる」というのは、諸外国の例を見ても、日本のこれまでの経緯を見ても間違いであることは明らか。(子育て支援が必要ではないということではない。)
- ・子どもがいる世帯への経済的支援の効果は、第一子で効果が出るものや第二子以降で効果が出るものなど様々。
- ・西欧では第三子以降に手厚い支援をしており、効果がみられる。ただし、第三子を産むインセンティブ政策は、女性の産む権利との関係で、打ち出し方が難しい。
- ・経済的支援が限定的である理由として、①子育て支援で発生した余剰金はもう一人子どもを産むインセンティブよりも、すでにいる子どもに手厚く投資する方向にインセンティブが働く。②そもそも子どもを産むことで初めてもらえる経済的支援であり、子どもを産もうとするインセンティブが働きづらい。
- ・男性の育児休暇について、数日程度の取得ではその効果はほぼない。また、第一子で男性が育児休暇を取ると、第二子を産む件数が増えるというエビデンスが出ている。

報告書

令和6年2月5日

笹原隆義

てんどう創生の会が行った視察の報告書を下記に示します。

記

1. 日時

令和6年1月22日（月）～23日（火）

2. 場所

市町村アカデミー

3. 内容

- ・ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう
- ・誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて
- ・日本の財政について ～不都合な真実を正視する～
- ・若者の未婚からみた日本の少子化

4. 所見

- ・ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 教授 瀬地山 角

子育ては女性が上手。これは先入観と差別にも繋がるものであり失言にもつながる。男性は出産は出来ないが、子育ては出来る。みんなで少子高齢化を乗り切るため、みんなが働く社会を進める。高齢者、主婦、外国人、、、都道府県別の妻の就業率は地域によって全然違う。山形県が8割近くの共働きで堂々の1位。逆に大都市圏が軒並み低い。

男性の育児・家事の時間が少なすぎる。男性の著しく短い家事時間は社会的に問題にすべき。個々の家庭の問題ではない。また少子化の大きな理由である未婚者の増加。女性が男性に求めるものとして家事育児の能力が非常に高い。つまり男性にこそ家事能力を高めていくべき。それがひいては結婚や女性の更なる社会進出にも繋がる。せめて夫の産休を普及させればいいのでは。

妻も働くべき。それが将来的な家庭の収入増加、老後の年金増加に繋がる。妻が働きやすくすべく、夫の家事をもっとすべき。

・誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて

特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター 池田昌弘

日常の繋がりの中にある支え合いを。気にかけてたり支える・支えられるを見える化することが大事。そのために普段の暮らしぶりを教えてもらうことから始める。すると人と人の繋がりや暮らしの中で互いを気に掛ける関係が見えてくる。こうした関係が豊かな人や地域ほど安心・安全感が高い。しかしこうした暮らしは当たり前過ぎて自覚されない場合が多い。友人・仲間・親しい近所の人が繋がる事から互いに気にかけて、それぞれが出来ることで支え合う。仲間とのつながりのある暮らしが楽しい・幸せと感じる。

地域共生社会の実現に向けた取組

自助支援から互助支援へ。地域づくりのポイントは

- ・楽しいから参加するし継続する
- ・専門職も暮らしに混ぜてもらおう
- ・住民だけでなく専門職も楽しくないと続かない
- ・主役は住民でなければいけない

・日本の財政について ～不都合な真実を正視する～

神奈川大学特別招聘教授 前財務事務次官 矢野 康治

国の財政は、歳出が一貫して伸び続ける一方、歳入はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、その差は開くばかりである。そして、歳入と歳出の差を国の借金である公債の発行で穴埋めされてきた。最近では新型コロナ等への対応のため、歳出は拡大している。債務残高の国際比較では日本が他の先進国と比べて突出している。なお2000年頃以降にその傾向が強くなっている。普通国債残高は1000兆円を超えており、金利が上昇すれば利払い費が大幅に増える。金利は低い状況にあるが、普通国債残高は年々増加しており、いつ金利が上昇するとも限らない中においては綱渡り状態でもある。そして金利が上昇した時に日本がパンクするリスクが高まっている。平成初期と今年度における国の一般会計歳入歳出では、歳出において、公共事業・教育・防衛、地方交付税交付金、国債費はほぼ変わってない。しかし大きく変わっているのは社会保障費であり、高齢化社会における歳出増と言えよう。歳入においては、税収などは微増だが、公債費の大幅増でまかなっている。国の財政問題は、財政だけの問題ではなく、中央銀行・経済活力の問題となっている。そこで、やるべきは国民が年齢に関係なく、高齢でも働き続けるべき。それが日本を、社会を存続させる方法であろう。

・若者の未婚からみた日本の少子化

東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学講座 准教授 坂元 晴香

日本の少子化の原因は、

- ・若い世代の価値観の変化
- ・若い世代が恋愛や結婚を面倒と思う
- ・インターネットなど娯楽の多様化
- ・女性の高学歴

などと思われてきたが、最大の要因は未婚者の増加である。

2015年で 男性 23.37% 女性 14.06%と4人に1人は未婚である。そして所謂草食化の割合増加。つまり18歳～39歳までの独身男女において、交際相手がいなく、かつ交際にも興味のない人が1992年と比べて増えている。

しかし、見逃せないのが、収入との関連性である。年収300万円未満の独身男性の7割が女性と交際してないし興味がないとの回答である。更に、男性は収入が高いほど結婚している。雇用形態は正社員と自営業で結婚している。高学歴ほど結婚している。

少子化対策のためには何をすればいいのか。よくある誤解が、子育て支援をすればいい。

しかし、子育て支援と少子化対策は同じでない。

子育て支援を増やせば出生率が上がると思込みは、諸外国の実例・日本の実例を見れば火を見るよりも明らか。

育児休暇の影響も限定的。ではどうすればいいのか。

子どものいる世帯への経済的支援。第一子より支援する場合と出生数と支援を比例させる場合で、双方の結果がある。西欧では第三子以降で特に手厚い支援により一定の相関は見られる。

基礎自治体においても、更に細かい地域、町内会単位でも出生数には大きな違いもある。そのため、基礎自治体同士の比較だけではなく、町内会単位での理由を調べる必要性もある。

研修会等参加報告書別紙 参加者の感想等

参加議員

会派名 てんどう創生の会

氏名 林 正人

1 研修会等の期間 令和6年1月22日（月）から1月23日（火）まで

2 研修会等の場所 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）

3 研修会等の内容及び感想等

(1) ジェンダー論で笑って少子高齢化社会を乗り切ろう

「男女差別を解消する手立て」など楽しいトークで解説いただきました。特に男のこれからの役割や「出産と子育ては違う」には共感を覚えました。若い世代にこそ伝えていきます。

(2) 誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて

近未来の地域コミュニティの在り方や老年齢からの人と人との結びつきなど現代社会が抱える問題点を解説いただきました。過疎地域に活かせる講演でした。

(3) 日本の財政について一不都合な真実を正視するー

「大蔵省の闇」という観点から現在の日本経済を学びました。財務官僚を退任されまだ二年。主計局長だっただけありその経験から我が国の経済状況が世界最高からこの50年余りで最悪に陥った経緯には驚かされました。天童市も打算や勢いで大きな予算の事業に取り掛かる前にやはり現実的な試算や見通しを明確にしないとダメかなと感じました。

(4) 若者の未婚からみた日本の少子化

結婚し子供をつくる。当たり前が当たり前でなくなってきた現代社会。年収の高い夫婦ほど子供が多い事や結婚についても年収が高いほどその比率が高いことを勉強しました。「人口増加」は我々が直近する大きな課題であり天童市も力をかなり入れなくてはならない必要性を感じました。

研修会等参加報告書別紙 参加者の感想等

参加議員

会派名 てんどう創生の会

氏名 駒延 法子

1 研修会等の期間 令和6年1月22日（月）から1月23日（火）まで

2 研修会等の場所 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）

3 研修会等の内容及び感想等

(1) ジェンダー論で笑って少子高齢化社会を乗り切ろう

出産は女性にしかできないが、子育ては男でもできるという言葉に同感です。社会的性差（ジェンダー）と生物学的性差があり、男性にも育児休暇取得が認められている時代です。やる気さえあれば、男性にも子育てはできるのです。男が外で働いて家を女が守り、子を育てる時代は終わりました。天童市にジェンダーフリーの考えかたが根付くように働いてまいります。

(2) 誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて

どんなにディサービスや老人向けのコミュニティを整備しても、住民個々の日常のつながりあいのなかにある、住民同士の支え合いはなくしてはいけないものだと思います。つながり、気かけ、支えあう地域づくりをしていくことで地域共生社会の実現可能な社会になり、高齢者ひとりひとりが生きることが楽しくなる地域づくりを目指したいです。

(3) 日本の財政について—不都合な真実を正視する—

日本の財政や財政運営はガラパゴス化していて、財政だけの問題ではなく、中央銀行の舵取りの問題でもあり、経済活力活性化を必要とする問題ともなっていて、もはや衰退途上国とも見受けられ、改革なくして成長はないと思いました。財務省の力量が問われます。

(4) 若者の未婚からみた日本の少子化

最大の要因は未婚者の増加と決定づけていましたが、それでいいのかと思いました。結婚したからといって必ずしも子供が出来るわけではないし、愛していれば婚外子を生んで認知をもらう方法もある。愛情交換を知らない若者の草食化の傾向、増え続ける異性間性交渉経験のない割合に真の原因が隠されているのではないのでしょうか。

研修会等参加報告書別紙 参加者の感想等

参加議員

会派名 てんどう創生の会

氏名 半田大介

1. 研修会等の期間 令和6年1月22日（月）から1月23日（火）まで
2. 研修会等の場所 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
3. 研修会等の内容及び感想等

(1) ジェンダー論で笑って少子高齢化社会を乗り切ろう

ジェンダー平等の観点から、男女の役割分担の重要性を考えたとき、特に家庭内での男性の家事や育児への積極的な関わりは、今後ますます増加する少子高齢化社会において重要な課題であると感じた。特に男性と女性の役割に関する固定概念を変えるためには家事や育児は女性だけの仕事ではなく、共同の責任において行うという意識を育む必要があり、育児休暇制度の拡充や男性が取得しやすい環境の整備、職場での推奨などが求められる。

また、ジェンダー平等についての教育や啓発を通じ、成功事例の共有を図ることで男性が家庭で果たすことのメリットを広く社会に発信していく必要がある。

男性の家事や育児への積極的な関わりは、ジェンダー平等の促進だけでなく、仕事と家庭生活を両立できる社会を実現することが、少子高齢化社会における持続可能な社会を維持する鍵となり、その結果として子どもの健全な成長や家庭の幸福感の向上にも寄与するのではないだろうか。

社会全体での意識改革、制度の整備、教育の強化などによる多角的なアプローチを通じ、自分がどのようにこの問題に関わっていけるかを考える良い機会となった。

(2) 誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて

共生社会の実現に向けて、特に高齢者が生き生きと生活できる居場所の確保や地域コミュニティの活性化は重要な課題であり、それを実現するための事例やアイデアを学ぶことができた。

一般的に行政が把握している地域コミュニティは町内会や老人クラブ、デイサービスなどが考えられるが、そこに参加していない人たちは統計上「地域コミュニティに参加していない」という括りとなっているらしいが、実はそれぞれが自分の好きな場所で自分の居場所を確保している例も多い。また、高齢者自身が社会や地域、家族に対して役割を求めている場合も多く、そうした積極的で前向きな方たちに対しての活躍の場を用意していく事も重要だと感じた。高齢者も社会の一員として活躍し、それぞれが居心地の

良い居場所を持つことができる地域共生社会を実現するために、地域全体でこの問題を考え、支えながらも尊重する文化を育むことが、共生社会の実現には不可欠だと感じた。

(3) 日本の財政について一不都合な真実を正視する一

「まずは、過去の政策により、今の日本の悪い財政状態が作られていることについてお詫びする」、「今もてはやされている積極的財政出動や MMT 理論は間違いである、どこかのにわか浅知恵で作った理論だ」、「日本の財政は瀕死の状態である」という言葉を聞いた時、つい数年前まで財務省の事務次官であった講師の責任の無い言葉の羅列に呆れかえった。過去に行った施策（失策）を詫びる（ポーズの）言葉をまるでこの場所で笑いを取るための枕詞にする態度に氏の言葉も全く耳に残らない。

お題目にある「不都合な真実を正視する」は、自身たちの過去の不都合から目を逸らさせ布で覆い隠そうとしているだけ。残念ながら氏の口からは笑えないジョーク交じりの悲観的な言葉しか出てこず、未来への展望や期待が持てる言葉を最後まで聞くことはできなかった。

(4) 若者の未婚からみた日本の少子化

女性の社会進出や高学歴化が少子化の原因という俗説や、若い世代の価値観や娯楽の多様化を起因とされる少子化も、データを基に分析すれば誤りであり、知識をアップデートする必要があると感じた。

男女がそれぞれ結婚相手に求める条件も昔とは違い、以前は男には収入、女性には容姿というデータもあったが、現在では男女とも性格や家事育児に対する姿勢や能力を求めており、男女とも経済力や安定した雇用がある人ほど結婚率が高く、そうでない人は未婚のままという二極化の傾向のようだ。また、子供の数も収入の多い家庭ほど子どもの数も多く、低いと少ないというデータでは、昔の言葉で「貧乏子だくさん」は当てはまらないとの講師の言葉もデータに基づいた「アップデートすべき事実」である。

近年、ノルウェーなど福祉先進国といわれる北欧の国でも出生率は低下しており、日本のそれとさして変わり無く、その答えは簡単には見いだせないのではないだろうか。

少子化やその背景にある未婚者の増加、娯楽の多様性による結婚観の変化など、議論を個人の責任に帰すのではなく、我々も現状の把握や知識のアップデートを行い、社会意識の変革や、社会構造を変える努力が必要なのではないかと感じた。